

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
40 福岡県	383 遠賀郡岡垣町	40000	9290805004662	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人 局会				
(8)主たる事務所の住所	福岡県	遠賀郡岡垣町	大字海老津708-3		
(9)主たる事務所の電話番号	093-283-1288	(10)主たる事務所のFAX番号	093-283-1291		
(11)従たる事務所の有無	2 無				
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://tubonekai.or.jp		(14)法人のメールアドレス	ebituen@dolphin.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和57年3月31日		(16)法人の設立登記年月日	昭和57年5月12日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
藤井景子	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
自営業(デザイン事務所経営)					
宮原裕子	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
元産業医科大学病院看護師					
藤原一子	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
元岡垣町社会福祉協議会理事					
久保浩二	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
建設業経営(どんとこいホーム)					
秦 博子	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
デイサービス月のうさぎ看護師					
石田真知子	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
無職(元北九州市職員)					
松井千鳥	R3.5.29 ~ R7.6		2 無	2 無	3
無職					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	1 特例有
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態
橋村 魁	1 理事長	令和5年6月24日	1 常勤	令和5年6月24日	社会福祉法人局会理事長	2 無
	R5.6.24 ~ R7.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	2 理事報酬のみ支給
橋村 泰貴	3 その他理事		1 常勤	令和5年6月24日	軽費老人ホーム海老津園施設長	2 無
	R5.6.24 ~ R7.6		3 施設の管理者		1 有	3 職員給与のみ支給
廣谷建雄	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日	無職(元JR九州社員)	2 無
	R5.6.24 ~ R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
村山義俊	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日	三軌建設株式会社	2 無
	R5.6.24 ~ R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし
平塚和子	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日	太陽鍼灸院(事務員)	2 無
	R5.6.24 ~ R7.6		2 事業区域における福祉に関する実績に連している者		2 無	4 いずれも支給なし
安田 正	3 その他理事		2 非常勤	令和5年6月24日	無職(元JR九州社員)	2 無
	R5.6.24 ~ R7.6		4 その他		2 無	4 いずれも支給なし

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		
能丸政孝	税理士事務所税理士	2 無	2 社会福祉事業に識見を有する者(税理士)		令和5年6月24日
	R5.6.24 ~ R7.6		6 財務管理に識見を有する者(その他)		4
小代誠喜	名古屋ハイウェイ株式会社社員	2 無			令和5年6月24日
	R5.6.24 ~ R7.6				4

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0		1		1	
		常勤換算数	0.5	常勤換算数	0.1	
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	17		5		19	
		常勤換算数	5.0	常勤換算数	11.5	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員 理事 監事 会計監査人	
令和5年6月24日	7	2
1. 令和4年度事業実績(決算報告)及び監事監査結果報告に関する件 2. 次期役員候補者選任に関する件		

令和5年11月25日	7	2	1、定款の変更に関する件（以下報告事項）1、定款細則等諸規程の変更に関する件 2、社会福祉法人等指導監査の結果に関する件 3、令和5年度中間決算報告に関する件
令和6年3月30日	7	2	（報告事項のみ）1、令和5年度1月末決算状況と令和5年度決算見込み及び監事監査結果報告に関する件 2、令和6年度事業計画及び予算案に関する件 3、軽費老人ホーム海老津園利用料規程改正に関する件 4、定款変更結果報告

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年6月9日	6	2	1、令和4年度事業実績（決算報告）及び監事監査報告に関する件 2、次期役員候補者選任に関する件 3、定時評議員会の開催に関する件
令和5年6月24日	6	2	1、次期理事長選任に関する件
令和5年11月17日	6	2	1、定款の変更に関する件 2、定款細則等諸規程の変更に関する件 3、社会福祉法人等指導監査の結果に関する件 4、令和5年度中間決算報告に関する件 5、評議員会の開催に関する件
令和6年3月22日	6	2	1、令和5年度1月末決算状況と令和5年度決算見込み及び監事監査結果報告に関する件 2、令和6年度事業計画及び予算案に関する件 3、軽費老人ホーム海老津園利用料規程改正に関する件 4、評議員会の開催に関する件

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	能丸 政孝 小代 誠喜
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	法人全体での収支状況の改善
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	収支の主旨に十分に考慮した適切な支出計画を立て、法人全体の適切な運営に努めていくこと。 予算を下回っている部門があるので、改善に努めていくこと

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地	④社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
001	第1種社会福祉事業	00000001	本部経理区分	法人本部	4 その他	4 その他	昭和57年5月12日	0	0		
001	第1種社会福祉事業	01030301	軽費老人ホーム	軽費老人ホーム 海老津園	3 自己所有	3 自己所有	昭和58年5月1日	50	600		
002	第2種社会福祉事業	02120203	老人デイサービス事業（地域密着型通所介護）	デイサービスセンター 海老津園	4 その他	3 自己所有	平成12年4月1日	10	185		
002	第2種社会福祉事業	02120601	認知症対応型老人共同生活援助事業	ヴィラハウス 海老津園	4 その他	3 自己所有	平成12年3月1日	6	72		
002	第2種社会福祉事業	02120101	老人居宅介護等事業（訪問介護）	ヘルパーステーション 海老津園	4 その他	4 その他	昭和57年3月1日	0	899		
002	第2種社会福祉事業	06260301	(公益)居宅介護支援事業	ケアプランサービス 海老津園	2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成12年4月1日	0	1,911		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	D分類				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		③事業所の所在地									
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
I 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類		①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		A 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
I 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組①(地域の要支援者に対する相談支援)	居宅介護支援事業	遠賀郡岡垣町
	介護保険法の居宅介護サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業等を市町村から受託する事業	
地域における公益的な取組⑦(地域住民に対する福祉教育)	実習生の受け入れ	遠賀郡岡垣町
	実習生の受入による福祉人材の育成	
地域における公益的な取組⑨(その他)	行事の開催・参加	遠賀郡岡垣町
	認知症カフェへの職員の派遣、施設の行事の地域への開放	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度	遠賀郡岡垣町
	低所得者の施設利用料等利用者負担減免、介護保険サービス利用者負担額軽減制度事業実施	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容(記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計(円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計(円)
	③事業内容		⑤の合計(円)	⑥の合計(円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)

②地域公益事業(円)

③公益事業(円)

④合計額(①+②+③)(円)

(4) 社会福祉充実計画の実施期間 ~

13. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

☑事業報告	1 有
☑財産目録	1 有
☑事業計画書	1 有
☑第三者評価結果	1 有
☑苦情処理結果	1 有
☑監事監査結果	1 有
☑附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)

②施設・設備に係る公費(円)

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
株式会社 アール・ツー・エス	平成27年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	<input type="text" value=""/>
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	<input type="text" value=""/>
③業務内容	3/4
④費用【年額】(円)	0

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

②実施した改善内容

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	2 無
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称